

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	諸田博昭
主 論 文 題 名： 20 世紀前半中国の信用秩序—天津における銀行経営・決済・貨幣制度を中心に—				
(内容の要旨)				
<p>博士論文では、天津を事例として、1910～30 年代の中国金融の地域的多様性とその発展過程を明らかにし、近代中国金融の信用秩序の性質を検討した。先行研究では、1930 年代以降の中国金融について、中央政府の全国統治の安定と、雑種幣制等の貨幣・金融の前近代的多様性の克服、及び全国の金融市場の機能の向上を結び付けた、欧米的近代化論に沿った議論が一般的である。これに対し本稿は、金城銀行と上海銀行、及び四行準備庫の経営、天津銀錢業準備庫、そして分区制度と地名券制度の詳細な分析を通して、この時期の中国には、法律に依らず自律的・自衛的に形成され、全国の金融市場の連関性を損なわせるのではなく、むしろ高めるといふ地域的多様性があったことを指摘し、先行研究の議論の見直しを図った。以下、各章の要点をまとめていく。</p> <p>第 1 章では、上海が全国各地の金融市場の決済や貨幣供給の中心になったのは、19 世紀の開港による通商の発達以降のことであったことを示した。1860 年代以降、外国商人は中国商人に押されて広州、厦門、福州、寧波などの開港地から引き揚げて、上海、香港などに拠点を置いて通商を、香港上海銀行などの外国銀行は外国為替を営み始め、70 年代を通じて大きく勢力を拡大した。90 年代以降は、天津や漢口などの開港都市で、上海を経由しない外国との直接交易が増加し始めたが、上海—地方開港都市間の国内産品の交易などは増加し続けており、上海はこの活発な国内交易によって決済の中心地の役割を担うようになっていた。上海に拠点を置いて中国での活動を行っていた外国銀行や、上海で全国の資金の振替を行っていた票号などは、金融面における上海と他開港都市の関係を密接なものとした。しかし、それは同時に上海で発生した恐慌を各地に波及させる素地を形成することともなった。地方開港都市において、如何にして上海金融との関係を緊密にしつつ、上海で発生した恐慌の影響を最小限にしていけるかは、新たな解決策が求められる問題となった。</p> <p>その後、北京政府成立以降も、錢荘と外国銀行は大きな影響力を持ち続けたが、政府系銀行の中国・交通銀行の運営が本格化したことで、中国金融市場はまた新たな局面を迎える。第 2 章では、中国銀行を中心に、地名券の役割と分区制度施行の経緯の分析を行った。</p> <p>中国・交通銀行の設立の目的は、中国に中央銀行を創設することであり、両行には政府から様々な特権が与えられると同時に、政府への貸し付け、及び幣制の統一と銀行券の普及を行うことが求められ、これらの業務を通じて勢力を拡大していった。しかし、1916 年には、袁世凱の皇帝就任費用の捻出のために銀行券を濫発していたことと関連して、両行の銀行券に対して取り付けが発生した。北京政府はこれに対して全国に兌換停止令を発令して事態の鎮静化を図るものの、その指令が効力を持ったのは比較的支配力が強かった華北だけで、上海、漢口などの華東、華中の諸都市の両行は公然と兌換停止令を拒否した。結果として、北京の地名券である北京券</p>				

は兌換を再開することができなかつたのに対し、兌換停止令を拒否した地域の両行分行の銀行券は大きく信用を向上させた。その後、両行の北京総行は統括力を失い、幣制の統一、及び両行全体の統括の拠点は上海に移行した。両行の分支行の基本的体系は分区制度に基づいたものへと変容していったのである。1910年代後半には、中国・交通銀行の北京券以外の地名券は流通を拡大していったが、1921年の再度の取り付け騒ぎで後退を余儀なくされ、多数の市中銀行が独自の銀行券を発行する自由銀行制への移行という趨勢は決定的なものとなった。

第3章では、天津を中心として、1920年代の自由銀行制の時代における銀行券発行業務を含めた市中銀行の経営状況を分析した。1920年代の天津は、銀両と銀元の鑄造機関、及び外国との直接の銀の輸出入による銀需給調整機能が弱く、主要には上海との資金貸借の中で銀需給を調整していた。天津—上海間の銀需給調整メカニズムは、電信による情報伝達と銀元市価や天津—上海間為替によって変動した天津—上海間の銀元の差額に応じた、中国・交通銀行による銀元の移出入を核としており、これによって天津の貨幣供給量は比較的安定して推移した。1920年代の天津の銀行経営は、上海との密接な資金融通関係を結ぶ中で成り立っていたのである。

この天津金融の上海金融との密接な関係は、天津金融市場独自の特徴と矛盾するものではなかつた。天津の最有力市中銀行であった金城銀行の1920年代の経営は、天津の官僚・軍閥との関連の深さと商工業の高度の発達という地域的特徴を反映し、上海の最有力市中銀行であった上海銀行に比べて軍政機関への貸付や公債売買などを多くしていた。金城銀行を含む華北の有力銀行群であった北四行が共同で創設した銀行券発行機関である四行準備庫も、銀行券の需用は多いが、政治的要素によるリスクも高いという天津の特徴を反映して、独自に法定の60%を遥かに超える100%に近い現金準備率で銀行券を発行し、北京政府期に信用を確立していた。また、天津における四行準備庫の運営においても、上海との資金融通は非常に重要な役割を果たしていた。

しかし、このような天津金融の運営体制は、一度上海との連絡が途切れると市場で大きな混乱が起こるといった脆弱性を抱えたものでもあった。1927年後期の天津では、国民政府による上海からの銀移出禁止令と天津協和貿易会社の倒産による恐慌の発生を契機として、天津銀錢業準備庫の草案が作成され、資金融通と決済における上海金融市場と天津の外国銀行に対する依存性という問題の克服が図られた。結局この時には計画は霧散したが、この時の恐慌によって発生した一連の問題は、天津における決済と貸付の在り方の改革の必要性を浮き彫りにし、1930年代前半の銀行経営や金融制度の改革へと繋がっていった。

第4章では、1920年代の政府系銀行を含む銀行経営の在り方、及び都市毎の金融の多様性が、30年代以降の金融の発展の方向に与えた影響を分析した。1920年代の銀行券供給において、最も重要な役割を果たしていた中国銀行において、その銀行券発行体制は、各地の地名券や銀元などの貨幣の流通状況を熟知する分区監督行の役割を決定的に重要なものとした。このことは、中国銀行天津分行に対して、銀行券発行業務のみならず、天津銀錢業準備庫の設立など、金融市場全体の改革を先導する機動力を付与した。

その天津銀錢業準備庫の設立は、上海との資金貸借を貨幣需給の安定化の要としつつも、それに依存しない体制を天津で整えるためのものであった。天津では、1920年代から決済において銀行の地位は上海のそれに比べて高く、1930年代にそれが更に顕在化したことが、上海よりも早期に銀行と銀号、更には一部の外国銀行の華

帳房の統一的決済機関を誕生させることに繋がっていた。また、天津銀錢業準備庫は現疲碼銷という天津特有の問題を解決するために設立されたもので、保管していた決済資金、及び緊急時用のプール資金は全て銀元であり、上海銀錢業連合準備委員会が不動産証券を主体としていたのとは異なっていた。1930年代の天津の市場インフラは、上海の先例を参考にしつつも、天津独自の事情によってその形態を上海と異なるものとしていたのである。

市中銀行について、北四行、及び四行準備庫は、20年代末以降、首都の移転による上海の政治経済上の地位の向上に伴い、経営の重点を上海に移していった。これは、四行準備庫と北四行が利潤最大化を目指す中で、各地の経済情勢に応じて上海を中心に銀行券や貸付資金の振り分けを行い、結果として各地の貨幣需要の大小に応じたものと捉えられる。30年代における金城銀行と上海銀行の利潤最大化に基づく貸付は、20年代に拠点を置いていた市場の特徴に基づく経営の方針の相違に規定されて、それぞれの貸付市場の再編における役割を異なるものにしていった。しかし、全体として、市中銀行の銀行券の発行や貸付はやはり上海に集中していったことから、市中銀行による全国への貸金や銀行券の供給には限界があったと言える。恐慌期における各地への銀行券普及には、やはり巨大な資力と財政的特権を有する政府系銀行の力を必要としたのであった。

第5章では、分区制度と地名券制度が幣制改革前後の信用秩序に果たした役割を、天津における中国銀行の銀行券発行業務を中心に分析した。恐慌期において、上海を中心とする市場圏の拡大、及び中国銀行、中国中央銀行などの国民通貨創出策によって、上海券や中国中央銀行の銀行券は、全国に広く流通するようになっており、上海周辺のみならず、漢口や西安、鄭州などの遠く離れた地方都市の貨幣供給にも重要な役割を果たすようになっていった。しかし、上海券は内国為替の変動によっては、その流通が不安定化するという広域通貨としての脆弱性をこの時期にも克服出来ておらず、華北などでは分区に基づいた地名券の弾力的供給が市場の安定性に決定的に重要な役割を果たしていた。これは1930年代前半を通して大きくは変わらず、幣制改革期の各地市場には、複数の金融機関が発行した多種類の地名券が併存していた。

その後、アメリカの銀購買制度に由来する貨幣市場の混乱を収束させるという目的において、外国為替の統制と同時に内国為替の統制が行われた結果、各地の内国為替は平価となって国民通貨普及のための大きな障壁は取り除かれた。そのため、天津においては、幣制改革後に多額の上海券や無地名券が流入したが、それ以上に、中国銀行天津分行などが、周辺地域で一般的受容性を持つ天津券を実質的な分区に基づき、天津銀錢業準備庫や平津金融維持委員会を利用しつつ弾力的に供給し続けたことが、華北の景気回復に寄与していた。つまり、日中戦争期までの中国金融市場の三層構造は、各地方都市の貨幣流通の相互独立性を基礎としたものであった。それは、幣制改革以前の各種貨幣の雑多な流通と内国為替の変動を背景として、各地名券が当該都市周辺で高い一般的受容性を享受するに至ったこと、そして、広大な国内市場において、中央が全国への信頼性の高い貨幣の弾力的供給に責任を負うことに大きな困難を伴ったことに由来していた。

以上の実証研究を通して、本稿は、1930年代以降の中国金融について、中央政府の全国統治の安定と、雑種幣制等の貨幣・金融の前近代的多様性の克服、及び全国の金融市場の機能の向上を結び付けた、欧米的近代化論に沿った議論に対し、法律に依らず自律的・自衛的に形成され、全国の金融市場の連関性を損なわせるのではなく、むしろ高めるといった地域的多様性があったことを指摘し、先行研究の議論の見直しを図ったものである。

